



(財)財務会計基準機構会員

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名 エア・ウォーター株式会社

上場取引所 東・大・札

コード番号 4088

URL <http://www.awi.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)青木 弘

問合せ先責任者 (役職名)広報・IR室長

(氏名)岸 貞行

TEL (06)6252-3966

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	471,809	10.7	31,268	10.9	32,958	13.6	11,680	△16.1
22年3月期	426,357	△5.0	28,202	9.4	29,020	4.1	13,916	9.7

(注) 包括利益 23年3月期 11,293百万円(△34.4%) 22年3月期 17,212百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	61 24	59 56	7.5	8.2	6.6
22年3月期	73 64	70 03	9.7	7.5	6.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 1,333百万円 22年3月期 773百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	407,639	169,126	38.7	822 05
22年3月期	392,758	163,949	39.0	789 89

(参考) 自己資本 23年3月期 157,636百万円 22年3月期 153,140百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	32,576	△34,766	△1,591	18,130
22年3月期	44,592	△25,820	△20,615	21,528

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	11 00	—	11 00	22 00	4,177	29.9	2.9
23年3月期	—	11 00	—	11 00	22 00	4,194	35.9	2.7
24年3月期(予想)	—	11 00	—	11 00	22 00		24.1	

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	235,000	3.6	12,300	△5.5	12,800	△7.3	8,500	26.0	44 33
通期	500,000	6.0	32,000	2.3	33,500	1.6	17,500	49.8	91 26

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名） : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	196,205,057株	22年3月期	194,205,057株
23年3月期	4,445,373株	22年3月期	330,429株
23年3月期	190,723,607株	22年3月期	188,976,450株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	199,727	△6.6	7,680	△32.4	10,864	△25.0	3,153	△63.0
22年3月期	213,920	△12.5	11,356	6.8	14,495	△0.0	8,531	20.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	16 54	16 20
22年3月期	45 15	43 12

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	252,075	125,174	49.6	651 62
22年3月期	249,761	129,303	51.7	666 06

(参考) 自己資本 23年3月期 124,954百万円 22年3月期 129,131百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	95,500	△0.5	2,600	△20.3	7,200	14.3	7,600	58.3	39 63
通期	210,000	5.1	7,300	△4.9	11,900	9.5	9,500	201.2	49 54

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	37
(5) 重要な会計方針の変更	37
6. その他	38
(役員の異動)	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当社グループを取り巻く当期の経営環境は、輸出主導の景気回復を続ける国内経済にあつて、鉄鋼が順調に回復の度を高めたのをはじめ、低迷を続けていた設備投資、建設投資にも増加の動きが見えるところとなりました。また、秋口からの輸出の減速並びに政策効果の一巡によって停滞あるいは後退懸念のあった自動車、エレクトロニクスなども第4四半期に入り持ち直し、3月11日の東日本大震災発生前まで、当期は総じて堅調に改善する状況にありました。

こうした中で、産業ガス、エレクトロニクス並びにケミカル関連事業などの産業向けビジネスが、大口顧客を中心に需要が増加し堅調に推移いたしました。また、生活者向けビジネスでは、医療関連事業が新生児・小児分野並びに高度医療分野の強化策が奏功し、順調に推移いたしました。その他セグメントに属する海水事業、物流事業等、小規模ながらも収益性の高い特長ある事業「ねずみの集団経営」も堅調に推移いたしました。

しかしながら、大震災によって、当社グループの事業においては複数の生産設備並びに客先事業に大きな被害を受けるところとなりました。また同時に発生した原発事故、電力不足などにより正常な事業への復帰を阻む状況が続き、一部事業所では操業停止が続きました。こうした中にあつて、当社としては、災害時の重要ライフラインとしての防爆用窒素や医療用酸素をはじめとする産業ガス・医療用ガスの供給確保に全力を尽くしてまいりました。

この災害によって生産設備並びに車両等に多くの損壊が発生いたしましたので、当期特別損失として計上いたします。

当社は、エアセパレートガス（液化酸素、液化窒素、液化アルゴン）の販売に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の調査を受けておりましたが、同委員会より平成23年4月7日付で事前通知（課徴金納付命令書(案)）を受領いたしました。これに伴い、当該命令(案)で通知された課徴金額36億3千9百万円を課徴金引当金繰入額として特別損失に計上いたしました。

この結果、当期の売上高は4,718億9百万円（前期比110.7%）、営業利益312億6千8百万円（前期比110.9%）、経常利益329億5千8百万円（前期比113.6%）、当期純利益は116億8千万円（前期比83.9%）となりました。

②当期の連結セグメント別業績

	(百万円)	
	売上高	経常利益
	当期	当期
産業ガス関連事業	130,871	13,419
エレクトロニクス関連事業	48,862	3,581
ケミカル関連事業	78,466	3,397
医療関連事業	66,878	4,382
エネルギー関連事業	47,554	2,733
その他の事業 (調整額)	—	82
合計	471,809	32,958

- (注) 1 当期よりセグメントの組み替えを行ったため、セグメント別の前年同期との比較はしていません。
 2 経常利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

<産業ガス関連事業>

鉄鋼オンサイトは順調に回復を続け、高水準のガス供給が続きました。また、輸出向けで生産が拡大する特殊ガラスは、設備能力増強により旺盛なガス需要に対応いたしました。さらに、輸出が好調な建機や新造船の受注が回復する造船向け需要が増加するとともに、化学・自動車向けも堅調に推移いたしました。また地域経済は、鉄骨加工分野の底打ち感など回復の兆しが見えてまいりましたが、依然として厳しい状況が続きました。しかしながら、当社の地域ビジネスは、V S U 8 拠点のフル稼働により収益は安定的に向上してまいりました。さらに、V S U 9 号機が松本市に竣工、オンサイトの神戸工場・輪西工場では最新鋭の省エネプラントへのリプレースが完了いたしました。

<エレクトロニクス関連事業>

バルクガス供給は、デジタル家電並びに自動車用需要が拡大する電子デバイスメーカーの高操業により好調に推移いたしました。特殊材料は、C I S 太陽電池向け特殊ガス、並びに次世代半導体向けケミカル材料、L E D 向け有機金属材料が順調に拡大いたしました。また今期より、化学品・電子材料専門商社である井上喜(株)を新規連結いたしました。

<ケミカル関連事業>

コールケミカルは、ガス精製並びに基礎化学品が鉄鋼の操業度回復に伴う原料増産を受け高水準の生産が続き、順調に推移いたしました。タール蒸留事業を展開する(株)シーケムは、海外での電気炉電極需要が回復し、ニードルコークスが順調に増加いたしました。ファインケミカルは、電子材料向けが増加するなど堅調に推移いたしました。

<医療関連事業>

医療用ガスは、新規病院の獲得及びV S U 効果による酸素の増加、並びにMR I 用ヘリウムの増加により、堅調に推移いたしました。医療機器は、新生児・小児用人工呼吸器の拡販、高気圧酸素治療装置の更新需要、並びに循環器系医療器材の需要増により好調に推移いたしました。また昨春新規に上市した新生児肺高血圧症治療用一酸化窒素製剤「アイノフロー」は、計画を上回る症例数で順調に推移いたしました。病院設備工事は、手術室設備工事最大手の美和医療電機(株)をグループ化したことにより高度医療分野の強化が進展し、順調に推移いたしました。

<エネルギー関連事業>

L Pガスは、夏場の猛暑に続き、需要期に入ってから平年より高い気温が続いたこと、これに消費者の使い控えの影響が加わり、需要が減少いたしました。しかしながら商権買収による顧客の拡大並びに、新たに市場投入した寒冷地向けハイブリッド給湯暖房システムの拡販による新規需要の増加により、総じて堅調に推移いたしました。

<その他の事業>

物流事業は、3 P L事業及び食品物流の伸長、並びに一般物流の荷扱量回復により、燃料コストの上昇を吸収し堅調に推移いたしました。

食品事業は、非加熱摂取の冷凍ブロックリーやソース、スイーツなど新規業務用商材の投入により総じて堅調に推移いたしました。

海水事業のうちマグネシア事業は、電磁鋼板用酸化マグネシウムが能力増強並びに生産効率化投資を完了し、旺盛な需要に応え順調に推移いたしました。また、ヒーター用マグネシアは欧州向けの需要が回復し、堅調に推移いたしました。塩事業は、特殊製法塩が大手コンビニエンスストア向けに新規採用されるなど拡販が進み、また記録的降雪による道路用融雪塩の販売増も寄与し堅調に推移いたしました。

③次期の見通し

足元の事業環境は、国内製造業が広範囲に渡り停滞を余儀なくされていることによって、かつてない厳しい状況におかれています。しかしながら、鉄鋼をはじめとして、各方面で復旧・操業再開の動きが高まっており、また新興国を中心とした海外向けの需要は依然好調に推移していることから、生産活動平常化への動きが加速してくるものと思われまます。

このような中、当社は経営の特長としている「ねずみの集団経営」をさらに推し進め、市場環境の変化に積極的に対応することによって、「さらなる成長への基盤づくり」をキーワードとした中期経営計画NEXT-2020 Ver. 1の2年目を着実に実行してまいります。

以上により通期業績見通しは、連結売上高は5,000億円（前期比106.0%）、連結営業利益は320億円（前期比102.3%）、連結経常利益は335億円（前期比101.6%）、連結当期純利益は175億円（前期比149.8%）を予想いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況(連結)

当連結会計年度末の総資産は、固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べて148億8千万円増加し、4,076億3千9百万円となりました。負債は固定負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べて97億3百万円増加し、2,385億1千2百万円となりました。純資産は、当期純利益の上積みなどにより、前連結会計年度末に比べて51億7千7百万円増加し、1,691億2千6百万円となりました。

なお、1株当たり純資産は前連結会計年度末に比べて789.89円から822.05円に増加し、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて39.0%から38.7%に変動しました。

②キャッシュ・フローの状況(連結)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費などから法人税等の支払などを差し引いた結果、前連結会計年度に比べ120億1千6百万円減少し、325億7千6百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、前連結会計年度に比べ89億4千5百万円支出が増加し、347億6千6百万円の支出となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ209億6千2百万円減少し、△21億9千万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより、前連結会計年度に比べ190億2千3百万円支出が減少し、15億9千1百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ33億9千7百万円減少し、181億3千万円となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	33.2	36.1	34.3	39.0	38.7
時価ベースの自己資本比率(%)	74.9	49.9	41.3	52.8	47.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.0	4.7	4.8	2.6	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	30.1	16.1	17.4	28.0	20.6

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な企業価値の向上を図るべく経営基盤の強化を進めていくと同時に、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

このため、剰余金の配当につきましては、中長期的な成長のための戦略的投資等に必要な内部留保の充実に留意しつつ、連結当期純利益の30%を配当性向の目標として、将来にわたって業績に見合った安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当連結会計年度においては、東日本大震災の影響等により多額の特別損失を計上することとなりましたが、経常利益をはじめとする連結業績は堅調に推移したことから、上記の基本方針に基づく配当の安定性を優先し、当事業年度の期末配当につきましては、前事業年度の期末配当と同額である1株当たり11円といたします。すでに実施いたしました中間配当1株当たり11円と合わせますと年間配当は1株当たり22円となります。

内部留保金につきましては、平成22年度から平成24年度までの3ヵ年を実行期間とする中期経営計画「NEXT-2020 Ver.1」に基づき、成長性並びに収益性の高い事業分野における設備投資、研究開発投資及び事業買収投資等に活用いたします。

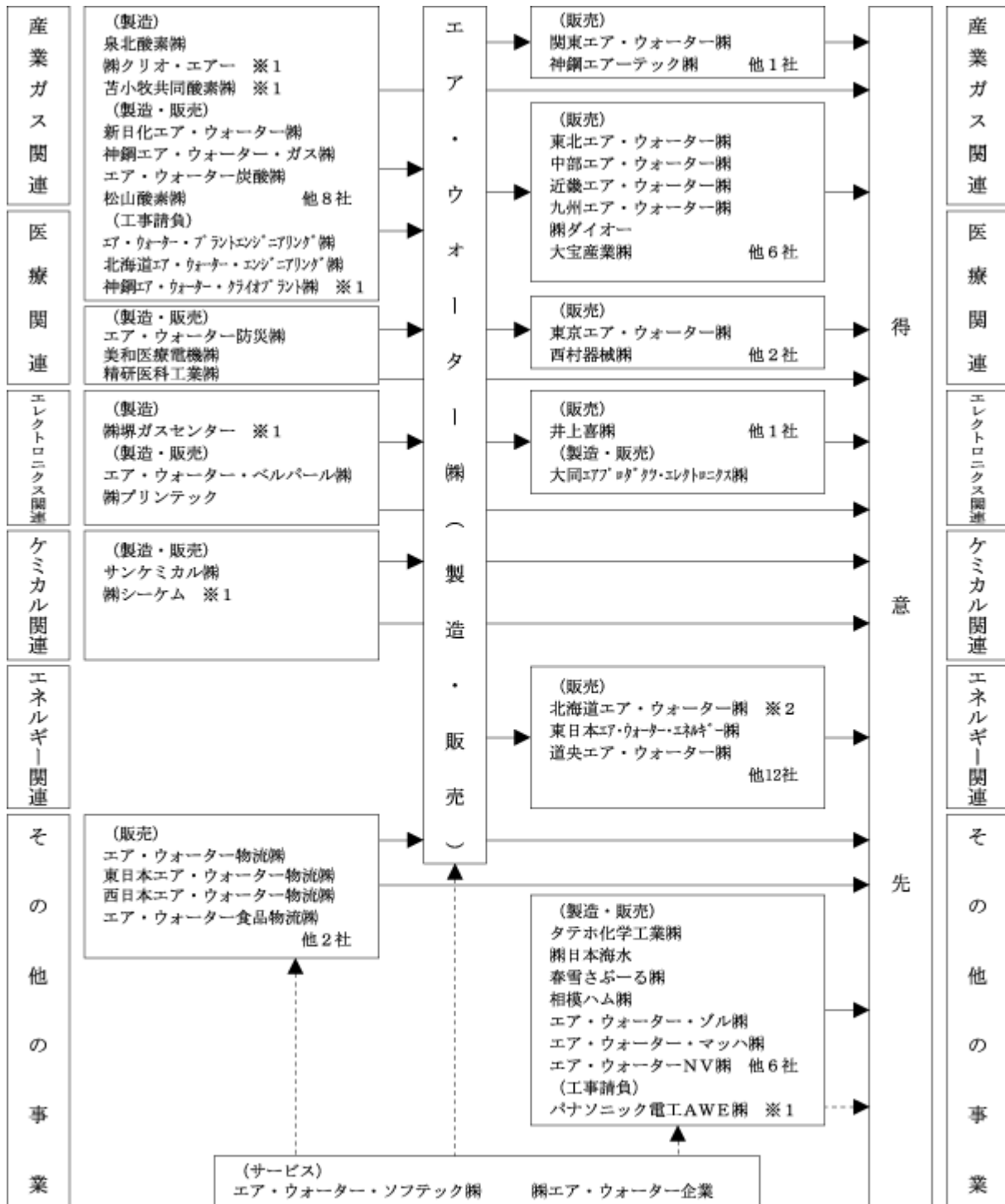
(4) 事業等のリスク

＜訴訟、規制当局による措置その他の法的手続等＞

当社グループは、事業を遂行する上で訴訟、規制当局による措置その他の法的手続に関するリスクを有しており、当社グループに対して損害賠償請求や規制当局による金銭的な賦課を課され、又は事業の遂行に関する制約が加えられる可能性があり、こうした訴訟、規制当局による措置その他の法的手段は、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社は、エアセパレートガス（液化酸素、液化窒素、液化アルゴン）の販売に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の調査を受けておりましたが、本年4月7日付で、排除措置及び課徴金納付を命ずる予定であるとの事前通知を受領いたしました。これらの事前通知への対応につきましては、その内容について当社の認識や解釈とは異なる部分があるため、慎重に検討してまいります。

2. 企業集団の状況



※1は、持分法適用関連会社

※2は、2010年4月1日付けでエア・ウォーター・エネルギー㈱から社名変更

- ▶ 製品・商品
- ▶ 工事請負・サービス

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

エア・ウォーターグループの経営理念は、次の通りであります。

「創業者精神を持って、空気、水、そして地球にかかわる事業の創造と発展に、英知を結集する」

この経営理念は、当社並びにエア・ウォーターグループが産業ガス業界のリーダーとして、さらに新時代に挑む全く新しい企業として成長、発展していくための経営の基本的な方針です。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標

当社は、2010年度を初年度とする3カ年の新中期経営計画「NEXT-2020 Ver.1」を策定いたしました。

本計画は、2007年度にスタートした3カ年中期経営計画「リノベーション330」の後継計画ではありますが、それだけにとどまらず、次の10年を見据えた長期成長ビジョン「2020年度1兆円企業ビジョン」の第一ステップとして位置づけております。当社は、GDPの成長がほとんどなかったこの10年間に売上高2.3倍、経常利益3.5倍と、飛躍的な成長を実現してまいりました。これは、産業系事業と生活系事業とに事業ポートフォリオの上での最適バランスを志向しながら、常に安定した収益を目指す「全天候型経営」の確立に負うところが大きく、そこから「ねずみの集団経営」とも呼ぶべき、当社独自の新しいポートフォリオ経営戦略が育ってきたといえます。

本中期経営計画では、その目標である「さらなる成長への基盤づくり」を達成するために、「収益基盤の再構築」「新たな成長戦略の構築」「NEXT-2020/1兆円ビジョンに向けた課題への挑戦」の3つを基本戦略に掲げております。

「収益基盤の再構築」では、事業の再構築を目的に、全国の支社・地域事業会社を9ブロックに再編し、地域事業体制を強化するとともに、地域事業の深耕と拡大を図ります。また、独立型事業会社10社のシナジー効果を高め、収益力向上を図ります。さらに、調達・物流コストの削減により、収益力の再構築を図ります。

「新たな成長戦略の構築」では、国内中心、産業ガス中心の事業構造から、グローバル化に対応した中国・アジアなどへの事業展開を進めるとともに、地域事業をはじめとする川下分野の強化を図ります。また、技術開発・M&A・事業間シナジーの迫及を進め、成長分野への事業シフト、さらに新事業の創造を推進します。本中期経営計画期間中、設備投資に700億円、M&A投資に200億円、合計900億円の投資を計画しています。

「NEXT-2020/1兆円ビジョンに向けた課題への挑戦」では、1兆円企業ビジョンに向けた新たな取り組みとして、農業事業に進出します。また、産業ガス事業の海外展開に向けて、まず中国市場においてその基盤づくりに乗り出します。さらに、新規事業創出に直結する技術開発を推進し、事業拡大の牽引力を強化します。そして、「ねずみの集団経営」を担う人材の育成、創業者精神に溢れた幹部人材の育成に努めてまいります。

「財務体質の強化」では、安定的なキャッシュフローの創造を図るとともに、配当方針は、連結純利益の30%を配当性向の目標とする基本方針を堅持します。

これらの基本戦略の着実な実行により、最終年度の2012年度には、売上高5,000億円、経常利益350億円、当期純利益185億円、経常利益率7%、ROE10%以上、自己資本比率40%、D/Eレシオ0.6倍の達成を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,303	18,658
受取手形及び売掛金	91,485	99,292
商品及び製品	14,859	15,065
仕掛品	8,291	4,119
原材料及び貯蔵品	5,882	6,603
短期貸付金	6,069	6,005
繰延税金資産	3,492	3,426
その他	6,310	5,890
貸倒引当金	△1,652	△1,646
流動資産合計	157,042	157,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,431	38,043
機械装置及び運搬具（純額）	60,828	60,256
土地	44,244	47,108
リース資産（純額）	5,890	17,307
建設仮勘定	8,924	6,547
その他	8,393	8,319
有形固定資産合計	164,713	177,583
無形固定資産		
のれん	12,011	12,487
その他	1,791	1,774
無形固定資産合計	13,802	14,261
投資その他の資産		
投資有価証券	36,252	36,987
長期貸付金	11,152	11,585
繰延税金資産	2,866	2,925
その他	8,586	8,229
貸倒引当金	△1,659	△1,350
投資その他の資産合計	57,199	58,378
固定資産合計	235,715	250,223
資産合計	392,758	407,639

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,414	64,072
短期借入金	28,655	24,277
1年内返済予定の長期借入金	16,687	10,995
1年内償還予定の社債	115	45
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	4,000
リース債務	877	1,952
未払費用	12,620	13,293
未払法人税等	8,314	6,769
役員賞与引当金	211	230
課徴金引当金	—	3,639
災害損失引当金	—	555
その他の引当金	47	2
その他	10,693	9,350
流動負債合計	140,638	139,183
固定負債		
社債	7	10,133
新株予約権付社債	6,000	—
長期借入金	56,899	54,840
リース債務	5,543	16,073
繰延税金負債	6,418	4,180
再評価に係る繰延税金負債	1,326	1,328
退職給付引当金	8,170	8,715
役員退職慰労引当金	754	859
その他の引当金	208	131
その他	2,841	3,068
固定負債合計	88,171	99,329
負債合計	228,809	238,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,013	31,013
資本剰余金	32,182	33,183
利益剰余金	96,048	103,883
自己株式	△370	△4,469
株主資本合計	157,875	163,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,234	3,073
繰延ヘッジ損益	△206	△253
土地再評価差額金	△8,920	△8,921
為替換算調整勘定	157	126
その他の包括利益累計額合計	△4,735	△5,975
新株予約権	171	219
少数株主持分	10,637	11,271
純資産合計	163,949	169,126
負債純資産合計	392,758	407,639

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	426,357	471,809
売上原価	320,757	359,560
売上総利益	105,599	112,249
販売費及び一般管理費	77,396	80,980
営業利益	28,202	31,268
営業外収益		
受取利息	270	280
受取配当金	462	601
設備賃貸料	503	568
持分法による投資利益	773	1,333
その他	1,795	1,655
営業外収益合計	3,804	4,439
営業外費用		
支払利息	1,765	1,629
設備賃貸費用	405	645
その他	816	474
営業外費用合計	2,987	2,749
経常利益	29,020	32,958
特別利益		
固定資産売却益	380	119
負ののれん発生益	—	104
投資有価証券売却益	13	—
その他	—	30
特別利益合計	394	254
特別損失		
固定資産除売却損	1,440	1,242
減損損失	463	610
投資有価証券売却損	12	—
投資有価証券評価損	16	—
災害による損失	—	3,069
関係会社事業損失	418	—
役員退職慰労引当金繰入額	56	—
課徴金引当金繰入額	—	3,639
その他	564	294
特別損失合計	2,971	8,855
税金等調整前当期純利益	26,442	24,357
法人税、住民税及び事業税	12,311	13,139
法人税等調整額	△1,014	△1,316
法人税等合計	11,297	11,822
少数株主損益調整前当期純利益	—	12,534
少数株主利益	1,228	854
当期純利益	13,916	11,680

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	12,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,158
繰延ヘッジ損益	—	△44
土地再評価差額金	—	△1
為替換算調整勘定	—	△31
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△4
その他の包括利益合計	—	△1,240
包括利益	—	11,293
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	10,440
少数株主に係る包括利益	—	853

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	25,513	30,013
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	4,500	1,000
当期変動額合計	4,500	1,000
当期末残高	30,013	31,013
資本剰余金		
前期末残高	27,683	32,182
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	4,500	1,000
自己株式の処分	△0	1
当期変動額合計	4,499	1,001
当期末残高	32,182	33,183
利益剰余金		
前期末残高	86,220	96,048
当期変動額		
剰余金の配当	△4,078	△4,218
土地再評価差額金の取崩	△8	—
当期純利益	13,916	11,680
連結範囲の変動	—	3
持分法の適用範囲の変動	—	368
当期変動額合計	9,828	7,834
当期末残高	96,048	103,883
自己株式		
前期末残高	△324	△370
当期変動額		
自己株式の取得	△50	△4,364
自己株式の処分	5	265
当期変動額合計	△45	△4,099
当期末残高	△370	△4,469
株主資本合計		
前期末残高	139,092	157,875
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	9,000	2,000
剰余金の配当	△4,078	△4,218
土地再評価差額金の取崩	△8	—
当期純利益	13,916	11,680
連結範囲の変動	—	3
持分法の適用範囲の変動	—	368
自己株式の取得	△50	△4,364
自己株式の処分	4	266
当期変動額合計	18,782	5,736
当期末残高	157,875	163,611

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,281	4,234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,952	△1,161
当期変動額合計	1,952	△1,161
当期末残高	4,234	3,073
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△267	△206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	△47
当期変動額合計	61	△47
当期末残高	△206	△253
土地再評価差額金		
前期末残高	△8,930	△8,920
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	△1
当期変動額合計	9	△1
当期末残高	△8,920	△8,921
為替換算調整勘定		
前期末残高	150	157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	△30
当期変動額合計	6	△30
当期末残高	157	126
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△6,764	△4,735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,029	△1,239
当期変動額合計	2,029	△1,239
当期末残高	△4,735	△5,975
新株予約権		
前期末残高	102	171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	47
当期変動額合計	69	47
当期末残高	171	219
少数株主持分		
前期末残高	10,800	10,637
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△162	633
当期変動額合計	△162	633
当期末残高	10,637	11,271

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	143,230	163,949
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	9,000	2,000
剰余金の配当	△4,078	△4,218
土地再評価差額金の取崩	△8	—
当期純利益	13,916	11,680
連結範囲の変動	—	3
持分法の適用範囲の変動	—	368
自己株式の取得	△50	△4,364
自己株式の処分	4	266
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,936	△559
当期変動額合計	20,719	5,177
当期末残高	163,949	169,126

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,442	24,357
減価償却費	17,044	19,423
減損損失	463	610
災害による損失	—	3,069
のれん償却額	1,225	1,361
負ののれん発生益	—	△104
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	501	27
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	106	56
受取利息及び受取配当金	△732	△882
支払利息	1,765	1,629
持分法による投資損益 (△は益)	△773	△1,333
持分変動損益 (△は益)	2	—
固定資産除売却損益 (△は益)	1,059	1,123
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△3
投資有価証券評価損益 (△は益)	16	48
課徴金引当金繰入額	—	3,639
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,942	△3,175
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,255	3,743
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,757	△3,723
その他	4,067	△2,148
小計	52,742	47,720
利息及び配当金の受取額	1,769	1,147
利息の支払額	△1,591	△1,584
法人税等の支払額	△8,328	△14,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,592	32,576
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,159	△30,427
有形固定資産の売却による収入	959	448
無形固定資産の取得による支出	△847	△448
投資有価証券の取得による支出	△2,836	△3,048
投資有価証券の売却による収入	147	27
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△884
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	250	87
貸付けによる支出	△13,618	△7,262
貸付金の回収による収入	11,136	6,392
その他	148	348
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,820	△34,766

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,338	△4,981
長期借入れによる収入	10,367	9,018
長期借入金の返済による支出	△12,192	△17,788
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	△295	△134
セール・アンド・リースバックによる収入	—	11,955
リース債務の返済による支出	△809	△1,018
自己株式の取得による支出	△50	△4,364
自己株式の売却による収入	4	266
配当金の支払額	△4,078	△4,218
少数株主への配当金の支払額	△222	△273
その他	—	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,615	△1,591
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,840	△3,791
現金及び現金同等物の期首残高	23,185	21,528
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	184	22
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	370
現金及び現金同等物の期末残高	21,528	18,130

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

a. 連結子会社の数及びその主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 65社

主要な連結子会社の名称 大同エアプロダクツ・エレクトロニクス(株)、タテホ化学工業(株)、北海道エア・ウォーター(株)、(株)ダイオー、エア・ウォーター防災(株)、エア・ウォーター炭酸(株)、新日化エア・ウォーター(株)、(株)日本海水

(新規)

精研医科工業(株)については、重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。

東北キャリテック(株)については、株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。なお、商号をエア・ウォーター食品物流(株)に変更しております。

井上喜(株)については、株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。

近畿エア・ウォーター(株)については、重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。

エア・ウォーターN V(株)については、重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。

エア・ウォーター・ベルパール(株)については、重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。

美和医療電機(株)については、株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。

神鋼エアテック(株)については、株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。

(除外)

北海道エア・ウォーター(株)、エー・ダブリュー・アイ・メディカルサービス(株)については、当連結会計年度において連結子会社エア・ウォーター・エネルギー(株)と合併し解散したため、連結の範囲から除いております。なお、合併に伴い、存続会社であるエア・ウォーター・エネルギー(株)は、北海道エア・ウォーター(株)に商号を変更しております。

旭ソルト(株)、赤穂ソルト開発(株)、讃岐ましお(株)については、当連結会計年度において連結子会社(株)日本海水と合併し解散したため、連結の範囲から除いております。

b. 主要な非連結子会社の名称

主要な非連結子会社は、岡山エア・ウォーター(株)、新潟ガス工業(株)であります。

(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

② 持分法の適用に関する事項

a. 持分法を適用した非連結子会社の数及び名称

持分法を適用した非連結子会社の数 1社
 持分法を適用した非連結子会社の名称 エア・ウォーター工業(株)

b. 持分法を適用した関連会社の数及び名称

持分法を適用した関連会社の数 8社
 持分法を適用した関連会社の名称 (株)シーケム、(株)クリオ・エアー、苫小牧共同酸素(株)、
 神鋼エア・ウォーター・クライオプラント(株)、
 パナソニック電工AWE(株)、サミット小名浜エスパワー(株)、
 (株)堺ガスセンター、(株)ガスネット

(持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等)

主要な非連結子会社は、岡山エア・ウォーター(株)、新潟ガス工業(株)であります。

主要な関連会社は、岐阜エア・ウォーター(株)であります。

持分法非適用の非連結子会社及び持分法非適用の関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大連タテホ化学有限公司の決算日は12月末日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、それ以外の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

④ 会計処理基準に関する事項

a. 繰延資産の処理方法

社債発行費 支出時に全額費用処理しております。
 (追加情報)

当連結会計年度において新規に普通社債を発行したことで社債発行費が計上されたことに伴い、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)に基づき、当連結会計年度より、社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

b. 重要な引当金の計上基準

課徴金引当金 独占禁止法の規定に基づく課徴金納付命令の事前通知(命令案)を受領したことに伴い、当該命令案の金額を計上しております。

災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。

その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は、上記及び下記(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】に記載されている項目を除き、最近の有価証券報告書(平成22年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

②「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

③「企業結合に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(8) 表示方法の変更

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、特別利益に区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」（当連結会計年度は5百万円）は、重要性が乏しいため、当連結会計年度では特別利益の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、特別損失に区分掲記しておりました「投資有価証券売却損」（当連結会計年度は1百万円）は、重要性が乏しいため、当連結会計年度では特別損失の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、特別損失に区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」（当連結会計年度は48百万円）は、重要性が乏しいため、当連結会計年度では特別損失の「その他」に含めて表示しております。

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

(従業員持株会信託型E S O Pにおける会計処理について)

当社は、平成22年5月14日開催の取締役会の決議により、当社グループ社員持株会を活用した中長期的な企業価値向上と福利厚生の拡充を目的としたインセンティブ・プランとして「従業員持株会信託型E S O P」を導入しております。

この導入に伴い、当社が信託銀行に持株会専用の信託（以下、「持株会信託」といいます。）を設定しております。また、当連結会計年度において、持株会信託は当社株式1,723千株を取得しております。

当該株式の取得・処分については、経済的実態を重視する観点から、当社と持株会信託は一体であるとする会計処理をしており、持株会信託が所有する当社株式や持株会信託の資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

なお、当連結会計年度末において持株会信託が所有する当社株式数は1,483千株であります。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

① 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。

a. 工場財団抵当	
建物及び構築物	1,918百万円
機械装置及び運搬具	1,746百万円
土地	3,340百万円
その他(有形固定資産)	33百万円
計	7,039百万円
b. その他	
建物及び構築物	2,358百万円
土地	7,677百万円
その他	325百万円
計	10,361百万円
c. 上記に対する債務額	
短期借入金	3,398百万円
長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	9,348百万円
その他	1,240百万円
計	13,987百万円

② 有形固定資産の減価償却累計額は200,070百万円であります。

③ 土地の再評価

当社及び一部の連結子会社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、再評価差額については、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月 平成14年3月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,384百万円

④ 受取手形割引高は、649百万円であります。

⑤ 偶発債務

銀行借入等に対する保証債務	
従業員(財形住宅融資)	350百万円
大連金弘橡胶有限公司	150百万円
草加化学工業団地(協)	125百万円
共英リサイクル(株)	49百万円
他3社	
計	675百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

① 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	15,936百万円
少数株主に係る包括利益	1,276百万円
計	17,212百万円

② 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,966百万円
繰延ヘッジ損益	1百万円
為替換算調整勘定	6百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	93百万円
計	2,067百万円

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	194,205,057株	2,000,000株	—	196,205,057株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 2,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	330,429株	4,375,696株	260,752株	4,445,373株

(注) 当連結会計年度末に持株会信託が所有する当社株式1,483,000株を含めて記載しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 2,600,000株

単元未満株式の買取請求による増加 52,696株

持株会信託による自己株式の取得による増加 1,723,000株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 1,752株

持株会信託による自己株式の処分による減少 240,000株

ストック・オプション行使による減少 19,000株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権			—		45
	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権			—		59
	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権			—		67
	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権			—		46
合計			—		219	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	2,132	11	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月12日 取締役会(注)	普通株式	2,085	11	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(注) 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金18百万円を含めておりません。これは、持株会信託が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式と認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,109	11	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(注) 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金16百万円を含めておりません。これは、持株会信託が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式と認識しているためであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成23年3月31日現在)

現金及び預金	18,658百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△528百万円
流動資産の「その他」に含まれる 「有価証券」	0百万円
現金及び現金同等物	<u>18,130百万円</u>

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	産業関連事業 (百万円)	医療関連事業 (百万円)	ケミカル 関連事業 (百万円)	エネルギー 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	187,936	57,850	97,120	43,202	40,246	426,357	—	426,357
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	4,158	205	71	573	14,528	19,537	(19,537)	—
計	192,095	58,056	97,192	43,775	54,775	445,894	(19,537)	426,357
営業費用	175,462	54,486	93,968	41,159	52,615	417,692	(19,537)	398,154
営業利益	16,633	3,569	3,223	2,616	2,159	28,202	—	28,202
II 資産、 減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	179,554	36,672	76,960	30,335	37,920	361,444	31,314	392,758
減価償却費	9,240	816	3,646	1,868	1,472	17,044	—	17,044
減損損失	—	—	—	—	14	14	448	463
資本的支出	16,503	801	4,391	2,086	1,574	25,356	—	25,356

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品、商品、サービスの販売市場の共通性により、区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	製品・商品区分	主要製品・商品
産業関連事業	産業関連製品・商品 エンジニアリング関連製 品・商品	酸素・窒素・アルゴン・水素・溶解アセチレン・石油系溶断ガス・炭酸ガス・ヘリウム・特殊ガス・レアガス等の高圧ガス、産業用機械器具・材料・装置、ガス発生装置、半導体用ガス関連機器、鉄鋼関連品、工業用ゴム製品、エアゾール製品、金属表面処理業務、高圧ガス関連設備工事ほか
医療関連事業	医療関連製品・商品	酸素・窒素・炭酸ガス・亜酸化窒素・滅菌ガス・液化ヘリウム・特殊ガス等の医療用ガス、医療機器類、病院設備工事、在宅酸素療法・受託滅菌・病院物品物流管理等の医療関連サービス、介護機器、介護用品等のレンタル及び介護関連サービスほか
ケミカル関連事業	ケミカル関連製品・商品	コークス炉ガス、基礎化学品、ファインケミカル製品、電融マグネシア、酸化マグネシウム、セラミック製品、フェノール樹脂応用製品、塩及び製塩副産物ほか
エネルギー関連事業	エネルギー関連製品・商品	LPガス・灯油等の石油製品、LPガス・灯油消費機器類、厨房・給湯・冷暖房関連設備工事、天然ガスほか
その他の事業	その他	冷凍食品、食肉加工品、リース・ファイナンス等の金融業、情報処理サービス業、運送業ほか

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の合計は45,243百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が10%未満であるため、その記載を省略しております。

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、産業ガス関連事業、エレクトロニクス関連事業、ケミカル関連事業、医療関連事業、エネルギー関連事業、その他の事業を営んでおります。

従って、当社は製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「産業ガス関連事業」「エレクトロニクス関連事業」「ケミカル関連事業」「医療関連事業」「エネルギー関連事業」「その他の事業」の6つを報告セグメントとしております。

「産業ガス関連事業」は、酸素・窒素・アルゴン等の産業ガスの製造・販売のほか高圧ガス関連設備工事及びガス発生装置の製作・据付をしております。「エレクトロニクス関連事業」は、特殊ガス等の特殊材料の製造・販売をしております。「ケミカル関連事業」は、基礎化学品やファインケミカル製品等の製造・販売をしております。「医療関連事業」は、酸素・窒素等の医療用ガスの製造・販売のほか各種医療機器、病院設備工事等の事業を展開しております。「エネルギー関連事業」は、LPガス・灯油等の石油製品等の販売をしております。「その他の事業」は、物流事業、食品事業、海水事業及びエアゾール事業等から構成しております。食品事業は冷凍食品及び食肉加工品等の製造・販売をしております。海水事業は塩及び製塩副産物並びに電融マグネシア及び酸化マグネシウム等の製造・販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 1
	産業ガス 関連事業	エレクト ロニクス 関連事業	ケミカ ル関連 事業	医療関連 事業	エネルギ ー関連 事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	130,871	48,862	78,466	66,878	47,554	99,176	471,809	—	471,809
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,516	342	20	564	893	15,575	23,912	△23,912	—
計	137,387	49,205	78,486	67,443	48,448	114,751	495,722	△23,912	471,809
セグメント利益	13,419	3,581	3,397	4,382	2,733	5,361	32,876	82	32,958
セグメント資産	134,030	44,204	41,749	43,541	30,231	81,840	375,597	32,041	407,639
その他の項目									
減価償却費	7,975	2,056	1,759	1,039	1,994	4,598	19,423	—	19,423
のれんの償却額	526	193	36	105	480	19	1,361	—	1,361
受取利息	7	1	0	11	2	14	36	243	280
支払利息	135	324	6	69	49	269	854	774	1,629
持分法投資利益	143	—	1,201	—	—	△10	1,333	—	1,333
持分法適用会社 への投資額	715	147	757	—	—	388	2,008	—	2,008
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	17,109	3,254	1,733	942	1,984	4,829	29,854	3,965	33,820

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△23,912百万円はセグメント間取引消去であります。

(2)セグメント利益の調整額は各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

(3)セグメント資産の調整額32,041百万円の内容はセグメント間資産の消去△11,886百万円と各報告セグメントに配分していない全社資産43,928百万円です。

(4)受取利息の調整額243百万円は報告セグメントに配分していない受取利息に係るものであります。

(5)支払利息の調整額774百万円は報告セグメントに配分していない支払利息に係るものであります。

(6)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,965百万円は主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	789.89円	1株当たり純資産額	822.05円
1株当たり当期純利益	73.64円	1株当たり当期純利益	61.24円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	70.03円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	59.56円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	163,949	169,126
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除 する金額(百万円)	10,809	11,490
(うち新株予約権)	(171)	(219)
(うち少数株主持分)	(10,637)	(11,271)
(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	153,140	157,636
普通株式の発行済株式数(千株)	194,205	196,205
普通株式の自己株式数(千株)	330	4,445
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	193,874	191,759

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	13,916	11,680
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	13,916	11,680
普通株式の期中平均株式数 (千株)	188,976	190,723
当期純利益調整額(百万円)	94	31
(うち支払利息(税額相当額控除後))(百万円)	(94)	(31)
普通株式増加数(千株)	11,079	5,906
(うち新株予約権)(千株)	(11,079)	(5,906)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	—	—

3 持株会信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式を控除し算定しております。

(開示の省略)

連結損益計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産関係及び関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,167	3,463
受取手形	2,986	612
売掛金	53,277	43,346
商品及び製品	3,640	2,918
仕掛品	1,788	565
原材料及び貯蔵品	1,987	2,356
前払費用	180	197
繰延税金資産	1,247	947
短期貸付金	3,838	4,161
未収入金	2,240	3,073
その他	56	683
貸倒引当金	△1,205	△1,343
流動資産合計	74,206	60,982
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	14,789	15,581
構築物（純額）	3,655	3,192
機械及び装置（純額）	30,885	28,041
車両運搬具（純額）	31	27
工具、器具及び備品（純額）	1,070	1,077
土地	24,888	24,967
リース資産（純額）	5,098	16,148
建設仮勘定	5,604	3,476
有形固定資産合計	86,023	92,512
無形固定資産		
1,079		1,073
投資その他の資産		
投資有価証券	20,945	19,934
関係会社株式	50,732	61,467
出資金	50	28
長期貸付金	12,447	12,484
長期前払費用	396	331
前払年金費用	2,398	2,046
その他	1,832	1,452
貸倒引当金	△351	△237
投資その他の資産合計	88,451	97,507
固定資産合計	175,554	191,092
資産合計	249,761	252,075

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,594	1,441
買掛金	29,717	25,005
短期借入金	18,593	10,093
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	4,000
リース債務	741	1,629
未払金	5,105	4,856
未払費用	4,452	4,617
未払法人税等	3,665	192
預り金	1,321	1,028
設備関係支払手形	95	401
役員賞与引当金	118	118
課徴金引当金	—	3,639
災害損失引当金	—	385
その他	642	21
流動負債合計	67,048	57,430
固定負債		
社債	—	10,000
新株予約権付社債	6,000	—
長期借入金	33,232	36,360
リース債務	4,772	15,155
繰延税金負債	5,714	4,406
再評価に係る繰延税金負債	1,045	874
退職給付引当金	806	925
関係会社事業損失引当金	299	142
その他	1,538	1,605
固定負債合計	53,409	69,470
負債合計	120,458	126,901

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,013	31,013
資本剰余金		
資本準備金	31,491	32,491
その他資本剰余金	648	650
資本剰余金合計	32,140	33,141
利益剰余金		
利益準備金	2,617	2,617
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6,058	5,634
配当平均積立金	835	835
退職手当積立金	250	250
別途積立金	13,259	13,259
繰越利益剰余金	49,362	48,722
利益剰余金合計	72,383	71,318
自己株式	△370	△4,469
株主資本合計	134,167	131,005
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,313	3,115
繰延ヘッジ損益	△244	△273
土地再評価差額金	△9,104	△8,892
評価・換算差額等合計	△5,035	△6,050
新株予約権	171	219
純資産合計	129,303	125,174
負債純資産合計	249,761	252,075

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	213,920	199,727
売上原価	178,919	175,581
売上総利益	35,001	24,146
販売費及び一般管理費	23,645	16,466
営業利益	11,356	7,680
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,364	3,775
その他	1,744	1,739
営業外収益合計	5,108	5,514
営業外費用		
支払利息	1,079	1,082
その他	890	1,248
営業外費用合計	1,970	2,330
経常利益	14,495	10,864
特別利益		
固定資産売却益	0	17
投資有価証券売却益	4	—
関係会社株式売却益	2	—
関係会社事業損失引当金戻入額	—	40
特別利益合計	7	58
特別損失		
固定資産除売却損	875	672
減損損失	331	—
投資有価証券評価損	7	1
関係会社事業損失	162	—
課徴金引当金繰入額	—	3,639
災害による損失	—	548
その他	97	181
特別損失合計	1,472	5,042
税引前当期純利益	13,029	5,880
法人税、住民税及び事業税	4,706	2,895
法人税等調整額	△208	△168
法人税等合計	4,497	2,727
当期純利益	8,531	3,153

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	25,513	30,013
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	4,500	1,000
当期変動額合計	4,500	1,000
当期末残高	30,013	31,013
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	26,991	31,491
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	4,500	1,000
当期変動額合計	4,500	1,000
当期末残高	31,491	32,491
その他資本剰余金		
前期末残高	649	648
当期変動額		
自己株式の処分	△0	1
当期変動額合計	△0	1
当期末残高	648	650
資本剰余金合計		
前期末残高	27,641	32,140
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	4,500	1,000
自己株式の処分	△0	1
当期変動額合計	4,499	1,001
当期末残高	32,140	33,141
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,617	2,617
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,617	2,617
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	6,091	6,058
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△33	△423
当期変動額合計	△33	△423
当期末残高	6,058	5,634
配当平均積立金		
前期末残高	835	835
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	835	835

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
退職手当積立金		
前期末残高	250	250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	250	250
別途積立金		
前期末残高	13,259	13,259
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,259	13,259
繰越利益剰余金		
前期末残高	44,885	49,362
当期変動額		
剰余金の配当	△4,078	△4,218
固定資産圧縮積立金の取崩	33	423
土地再評価差額金の取崩	△8	—
当期純利益	8,531	3,153
当期変動額合計	4,477	△640
当期末残高	49,362	48,722
利益剰余金合計		
前期末残高	67,938	72,383
当期変動額		
剰余金の配当	△4,078	△4,218
土地再評価差額金の取崩	△8	—
当期純利益	8,531	3,153
当期変動額合計	4,444	△1,064
当期末残高	72,383	71,318
自己株式		
前期末残高	△324	△370
当期変動額		
自己株式の取得	△50	△4,364
自己株式の処分	5	265
当期変動額合計	△45	△4,099
当期末残高	△370	△4,469
株主資本合計		
前期末残高	120,769	134,167
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	9,000	2,000
剰余金の配当	△4,078	△4,218
土地再評価差額金の取崩	△8	—
当期純利益	8,531	3,153
自己株式の取得	△50	△4,364
自己株式の処分	4	266
当期変動額合計	13,398	△3,162
当期末残高	134,167	131,005

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,477	4,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,836	△1,198
当期変動額合計	1,836	△1,198
当期末残高	4,313	3,115
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△195	△244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48	△28
当期変動額合計	△48	△28
当期末残高	△244	△273
土地再評価差額金		
前期末残高	△9,113	△9,104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	211
当期変動額合計	9	211
当期末残高	△9,104	△8,892
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△6,832	△5,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,796	△1,015
当期変動額合計	1,796	△1,015
当期末残高	△5,035	△6,050
新株予約権		
前期末残高	102	171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	47
当期変動額合計	69	47
当期末残高	171	219
純資産合計		
前期末残高	114,038	129,303
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	9,000	2,000
剰余金の配当	△4,078	△4,218
土地再評価差額金の取崩	△8	—
当期純利益	8,531	3,153
自己株式の取得	△50	△4,364
自己株式の処分	4	266
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,866	△967
当期変動額合計	15,264	△4,129
当期末残高	129,303	125,174

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針の変更

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

②「企業結合に関する会計基準」等の適用

当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

6. その他

(役員の変動)

当社では、平成23年5月13日開催の取締役会において、役員の変動を内定し、その内容を同日付けで情報開示（公表）いたしました。役員の変動については次の通りですが、開示（公表）内容と相違ありません。

なお、当該役員の変動については、それぞれ来る6月29日開催予定の定時株主総会並びにその後の取締役会で、正式に決定される予定です。

役員の変動（平成23年6月29日付）

(1) 新任取締役候補

代表取締役社長	今井 康夫	代表取締役社長 COO・最高業務執行責任者 (現 顧問)
専務取締役	赤津 敏彦	エネルギーカンパニー長、エア・ウォーター物流(株)代表取締役社長 (現 グループ執行役員 エア・ウォーター物流(株)代表取締役社長)
取締役	寺井 博	海外室長 (現 執行役員 オンサイトカンパニーV S U推進部長)

(2) 退任予定取締役

取締役	梅田 嘉一	グループ執行役員 新日化エア・ウォーター(株)代表取締役社長 就任
取締役	有田 英治	グループ執行役員 エア・ウォーター・プラントエンジニアリング(株)代表取締役社長 就任
取締役	半田 忠彦	顧問 就任

(3) 役付の変動

代表取締役会長	青木 弘	代表取締役会長 CEO・最高経営責任者 (現 代表取締役会長兼社長 CEO・最高経営責任者 兼COO・最高業務執行責任者)
専務取締役	平松 博久	産業カンパニー長 (現 産業カンパニー長 兼水素ガス事業部長)
専務取締役	藤原 慶夫	北海道代表 北海道カンパニー長 (現 ケミカルカンパニー長)
専務取締役	藤田 昭	ケミカルカンパニー長 (現 北海道代表 北海道カンパニー長、 北海道エア・ウォーター(株)代表取締役社長)
取締役	佐伯 憲康	CSR推進担当 コンプライアンスセンター長 (現 CSR推進担当)
取締役	堤 英雄	医療カンパニー長 (現 コーポレート本社 経営企画部 経営企画担当部長)